

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策3
財政健全化に向けた改革の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

税務課長 森脇 宏介

電話番号

0852-22-5891

事務事業の名称	市町村税支援事務	
目的	(1) 対象	市町村
	(2) 意図	市町村の税収確保、地方交付税の確保による市町村財政の健全化
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の税収を確保するため、市町村職員に対して、賦課徴収に関する助言、研修、調整を行う。また、地方交付税等を確保するため、各種調査を実施し、算定資料の的確な作成を行う。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	市町村税の納付率96%以上の団体数	目標値		14.0	16.0	18.0	19.0	団体数
	式・定義	徴収率(収入額÷調定額)が96%以上の市町村数	取組目標値						
			実績値	12.0	14.0	16.0			
			達成率	-	100.0	100.0	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	836	700
うち一般財源(千円)	836	700

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 平成29年度の徴収率を見ると、県計では97.7%となっており、このうち98%以上の市町村が7団体、97%台が5団体、96%台が4団体、96%未満が3団体ある。
- 平成28年度の徴収率を見ると、県計では97.6%で全国第5位であるが、全国平均の96.6%を下回っている市町村が6団体ある。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 県計の徴収率は年々上がっており、平成29年度の徴収率は前年度に比べ0.1Pアップした。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 県内の市町村で、徴収率が最も高い団体と最も低い団体の差は、平成29年度で5.6Pであることから、特に全国平均を下回っている団体の改善が必要である。

②困っている状況が発生している「原因」

- 小さな自治体では、同じ職員が課税と徴収を兼務するなど、徴収に取り組む体制が十分でない。
- 職員の徴収スキルや取り組む体制が十分でない市町村がある。

③原因を解消するための「課題」

- 小規模自治体が、徴収対策に継続的に取り組むことができる体制づくりを支援する必要がある。
- 市町村徴収担当職員の能力や意識の向上に取り組む必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 個人住民税徴収対策会議を開催して、徴収目標の設定と進行管理を実施する。
- 実務研修や相互兼任などのツールを積極的に活用して、滞納整理のノウハウを指導し、市町村職員のスキルアップを図る。
- 自治体共同公売会を実施して、換価方法の多様化を図る。
- 個人住民税の徴収が困難な滞納案件については、現年分を含め市町村から県へ徴収を引き継ぐ。